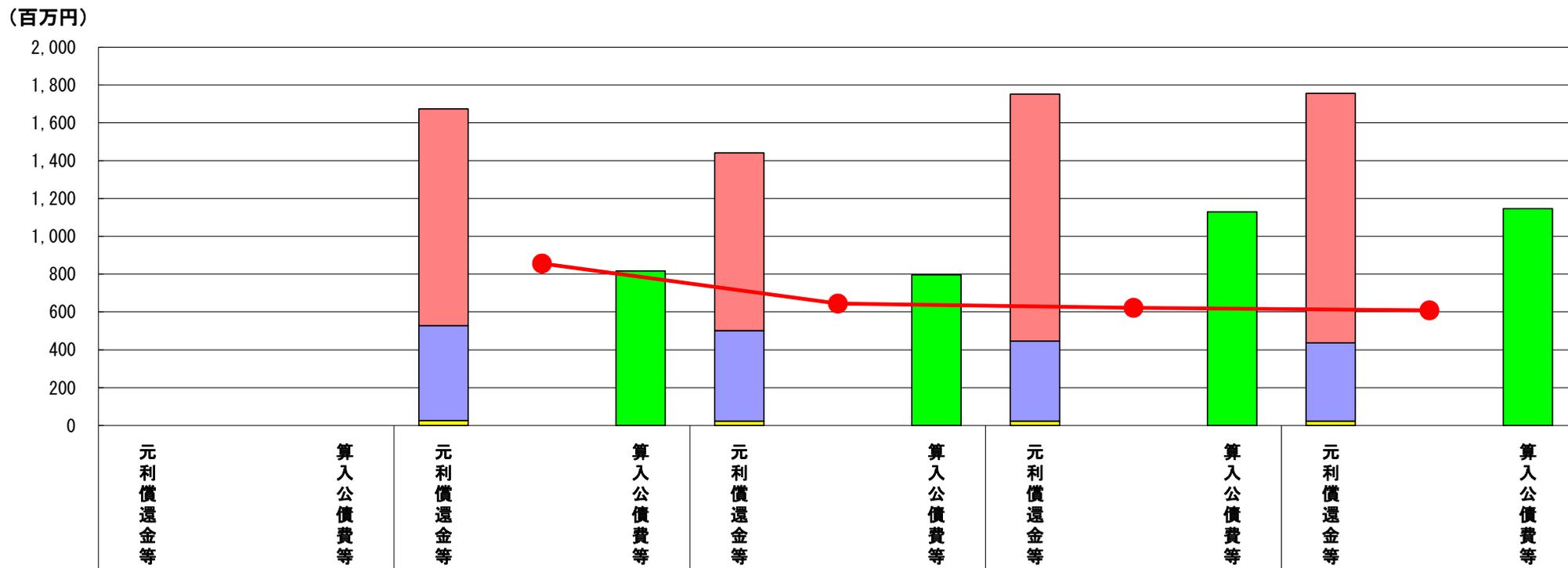


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府島本町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,146	940	1,305	1,319
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	501	478	423	413
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	27	24	24	24
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	817	797	1,130	1,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	857	645	622	609

分析欄

前年度に比べ1.8ポイント改善し、12.2%となった。平成19年度と平成22年度を比較分析したところ、標準税収入額等は減額となったものの、普通交付税額が151百万円の増、臨時財政対策債発行可能額が353百万円の増となったことにより、分母である標準財政規模が171百万円の増となったこと、及び、平成19年度に地域総合整備事業債の借換分のうち203百万円を一括償還したことなどにより翌年度以降の公債費が大きく減少したため、分子である地方債の元利償還金及び準元利償還金の額が269百万円の減となったことなどにより、3カ年平均での指数も改善したものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。